

公開講演会記録

新疆における

ウイグル族「人権問題」の真相

横浜国立大学名誉教授 村田忠禧（会員）



意図的に作り上げられた「ウイグル族人権問題」

トランプ政権下で国務長官を務めたマイク・ポンペオは退任直前の2021年1月19日に、声明で中国の新疆ウイグル自治区でのウイグル族への弾圧を「ジェノサイド」（民族大量虐殺）、かつ人道に対する罪と認定したと発表した。後任のブリンケン国務長官もその立場を継承し、さまざまな形で中国を攻撃する材料にしている。

ヒトラーのひきいるナチス・ドイツのユダヤ人迫害の事実を記憶にとどめる努力を続けている欧米では、「ジェノサイド」の意味は容易に理解できる。問題はその視点を中国共産党の指導する現在の中国に当てはめることが正しいかどうかにある。

る。もちろん彼らにとってはそんなことはどうでもいいのかもしれない。現実を調査・分析した結果としての認識ではなく、中国を貶めるための常套語なのだから。

一方、日本では教育現場において「南京大虐殺」を「南京事件」と教えるよう指導する文科省の姿勢が示すように、自国が犯したかつての戦争犯罪について真剣に反省する姿勢がない。「ジェノサイド」を持ち出すと日本自身の歴史認識が問題にされる恐れがある。そのため、「人権問題」という曖昧な表現を使っているように思える。

マスコミの誘導で作られる「嫌中世論」

2021年12月5日の『神奈川新聞』

の社会面を見て驚いた。「人権弾圧 惨状訴え」との見出しをつけ、JR川崎駅前街頭演説する日本ウイグル協会ハリマト・ローズ副会長の写真を大きく掲載し、「中国による新疆ウイグル自治区での人権弾圧に抗議する世論を盛り上げようと、在日ウイグル人団体『日本ウイグル協会』が4日、JR川崎駅前街頭活動を行った。100万〜300万人の人々が強制収容されていると惨状を訴え、日本人の支援を求めた」との山元信之記者の前書付きで、彼らの宣伝活動を紹介している。

私は日本ウイグル協会の活動は一切報道すべきではない、とは主張しない。その集団が存在することは事実である。しかし彼らの主張を公共的性格のある新



聞が検証抜きで大々的に紹介報道することとは危険である。新疆のウイグル族の人口は1100万人ほどで、もしそのうちの100万から300万人が強制収容や集団虐殺されているとしたら、新疆は死神にとりつかれた重苦しい様相を呈するであろう。「美しい新疆」を掲げて観光業の振興に力を入れている新疆の現実からはそのような兆候はまったく窺えない。『神奈川新聞』の記事は偏見に満ちた思い込みの産物と言わざるを得ない。

しかしもっと驚いたのは12月19日に放映されたNHKスペシャル「中国新世紀(5)」「多民族国家」の葛藤」というテレビ番組である。番組制作者の意図は次の内容紹介から知ることができる。

「世界各地では『自治区に住む家族と連絡がつかない』と訴える人が相次いでいる」と番組紹介文は書いているが、これは事実に反する。2021年4月29日に中日青年産学連合会が開いた会議の席上、新疆から来日しているウイグル族青年がその場でウルムチの家族に電話をかけ、まったく問題なく連絡が取れることを実証してくれた。「連絡が取れない」のは何らかの特殊な事情が存在するからである。

このNHKスペシャルで主に取り上げているテーマは海外に居住し、中国政府に反対する活動を展開しているウイグル人の

「来年2月の北京オリンピックの前に、アメリカなどが『外交的ボイコット』を表明するなど、世界が注視する新疆ウイグル自治区の人権問題。世界各地では『自治区に住む家族と連絡がつかない』と訴える人が相次いでいる。一体、何が起きているのか? 現地での監視や収容の実態を追跡する。創立から100年を迎え、民族の団結を目指す中国共産党は、ウイグル族などの少数民族をどうまとめていくのか? その葛藤と行方を見つめる」。

動向であって、重点的に取り上げているハリマト・ローズ氏は日本ウイグル協会副会長、前述した神奈川新聞にも登場する反中国政府団体の中心的活動家である。彼を海外に居住するウイグル人の典型とみなすと、現実の中国に対する判断を間違えてしまう。公共放送を看板に掲げているNHKが偏った放送を行っている。

この番組の映像の中でデモ隊が掲げている旗に、現在は存在しない「東トルキスタン共和国」の旗があった。それを見つけた石井明・東京大学名誉教授は、昔だったら室内でしか掲げることがなかった旗なのに、日本でのデモ隊が公然と掲げていることに驚いていた。今日では中国からの分離独立を主張する「東トルキスタン・イスラム運動」(ETIM)として活動しており、ETIMは国連が2002年にテロ組織として認定している。

「2020年10月6日、米国は2004年に当時のジョージ・W・ブッシュ政権が行ったETIMのテロ組織指定を解除してマイク・ポンペオ国務長官は『ETIMが存続している確証がない』と述べ、『約10年来活動が不明な組織の存在を理由として中国共産党が新疆での弾圧を正当化している』という観点から解除した」(Wikipedia によろ)。

日本政府はどのような対応を示しているのか。公安調査庁のホームページは日本政府がテロ組織とみなす組織についての情報を公開している。以下はその抜粋で、原文は次のURLにある (<https://www.moj.go.jp/psia/ITH/situation/E-asia/China.html>)。

「中国政府の発表によれば、中国における『テロ事案』は、主に新疆ウイグル自治区で発生しているとされる。中国政府が2019年3月に発表した『新疆の反テロリズム・脱過激化闘争と人権保障』白書が取り上げている『テロ事案』は、次のとおりである。

「中国政府は、2020年10月時点で、新疆ウイグル自治区における『テロ事案』は『ほぼ4年連続で発生していない』としている」。

「なお、米国は、『中国政府は、広範囲かつ国際的につながりを有するテロリズムの脅威を口実として、新疆ウイグル自治区の少数民族住民らに対する広範な抑圧及び深刻な人権侵害を正当化している』(2020年6月17日成立の『ウイグル人権政策法』第3条第2項)との認識を示している。また、米国は、新疆ウイグル自治区について、

〈新疆の反テロ・脱過激化闘争と人権保障〉白書掲載事案〉

発生日	発生場所	概要
90・4・5	クズルス・キルギス自治州アクト県バリン郷	同郷政府を襲撃 (武警6人死亡)
92・2・5	ウルムチ市	バスを爆破 (3人死亡、23人負傷)
93・8・24	カシュガル地区カルギリク県	モスク関係者を襲撃
96・3・22	アクス地区トクス県	同県イスラム教協会副会長を射殺
96・5・12	カシュガル市	中国イスラム教協会副会長を襲撃
96・8・27	カシュガル地区カルギリク県ジャンギリエスキ郷	同郷政府を襲撃 (6人死亡)
97・2・5 ～2・8	グルジャ市	「暴乱」 (7人死亡、198人負傷)
97・2・25	ウルムチ市	バスを爆破 (9人死亡、68人負傷)
97・11・6	アクス地区バイ県	モスク関係者を射殺
98・1・27	アクス地区バイ県	モスク関係者を射殺
98・5・23	ウルムチ市	放火15件
99・10・24	カシュガル地区ボスカム県セイリ郷	同郷公安派出所を銃や爆破装置で襲撃 (2人死亡、2人負傷)
08・3・7	ウルムチ市から北京市に向かう航空機内	破壊装置を携帯した人物が搭乗
08・8・4	カシュガル市	武警の隊列に車で突入、手りゅう弾で襲撃 (16人死亡、16人負傷)
09・7・5	ウルムチ市	暴動 (197人死亡、1700人以上負傷)
11・7・30	カシュガル市	民衆を刃物で襲撃 (8人死亡、27人負傷)
11・7・31	カシュガル市	通行人を襲撃 (6人死亡、15人負傷)
12・2・28	カシュガル地区カルギリク県	民衆を刃物で襲撃 (15人死亡、20人負傷)
12・6・29	ホータン地区からウルムチ市に向かう航空機内	米国同時多発テロ事件を模倣したハイジャックを企図
13・4・23	カシュガル市マルルベシ県シェリクブヤ鎮	同鎮政府職員等を襲撃 (15人死亡、2人重傷)
13・6・26	トルファン地区ピチャン県ルクチン鎮	同鎮派出所、鎮政府等を襲撃 (24人死亡、25人負傷)
13・10・28	北京市 (天安門金水橋)	車で突入 (2人死亡、40人以上負傷)
14・3・1	昆明市駅広場等	民衆を刃物で襲撃 (31人死亡、141人負傷)
14・4・30	ウルムチ市ウルムチ南駅	民衆を短刀や爆破装置で襲撃 (3人死亡、79人負傷)
14・5・22	ウルムチ市サイバグ区公園北街の朝市	車で突入、爆破装置で襲撃 (39人死亡、94人負傷)
14・7・28	カシュガル地区ヤルカンド県エリシク鎮、ハンディ鎮	エリシク鎮政府、派出所を襲撃。ハンディ鎮で車両放火等 (37人死亡、13人負傷)
14・7・30	カシュガル市	新疆イスラム教協会副会長を殺害
14・9・21	バインゴリン・モンゴル自治州ブル津県イェンギサル鎮	同鎮派出所、市場等を襲撃 (10人死亡、54人負傷)
15・9・18	アクス地区バイ県	炭鉱を襲撃 (16人死亡、18人負傷)
16・12・28	ホータン地区カラカシュ県	同県党委員会建物を爆破装置で襲撃 (2人死亡、3人負傷)

『2017年以来、当局は、100万人以上のウイグル族、その他の少数民族及び宗教的マイノリティを、強制労働、イデオロギー教化及び身体的・心理的虐待が行われている教化施設に収容してきた』とも指摘している」。

公安調査庁の姿勢は客観的であるかのようだが、本質的には米国に追随してい

るとみなすしかない。

米国を大本営とする反中国キャンペーンに対して新疆ウイグル自治区政府は2021年12月13日、北京で記者会見を開いて反論している。過去の新疆暴力事件の被害者、経験者および家族が暴力事件の経緯を語り、これまで未公開にしていた写真や動画を公開した。あまりに生々しい映像であるため『天山網』は数日後

には掲載を取り下げている。人々の感情を配慮することであろう。

自治区政府スポークスマンの徐貴相は次のように語った。

「徐貴相は、法に基づきテロを厳しく取り締まることは新疆の社会の安定を守り、人権を保障するための必然的な選択だと述べた。新疆はテロ対策を特定の区域、民族、宗教と結び付けないことを堅持し、寛大と厳格を織り交ぜた予防・教育・救済の結合を堅持し、テロリズムを生み出す土壌を効果的に取り除き、テロ活動の多発・頻発の勢いを効果的に抑制し、各民族大衆の生命・財産の安全を力強く守っている。

いわゆる新疆に関わる問題とは反テロ、脱極端化、反分裂の問題である。米国と西側の反中国勢力は反テロ問題を『汚名化』し、分裂問題を『民主化』し、人権問題を『政治化』しようとしているが、決して実現できない。いかなる勢力もあえて一線を超えて新疆の繁栄・安定の局面を破壊しようとすれば、必ず一敗地にまみれるであろう」。

なお冬季オリンピック開幕を目前に控えた1月27日にも自治区政府は北京で記者

会見を行い、米国などが流しているデマを批判している。しかし聞く耳を持たない日本の衆議院は2月1日に「新疆ウイグル等における深刻な人権状況に対する決議案」なるものを採択している。国会議員の深刻な知的退廃ぶりに改めて驚く。

新疆の概況

新疆ウイグル自治区は、ユーラシア大陸の中部に位置し、中国の西北の辺境に位置し、総面積は166万km²、全国陸地総面積の6分の1を占め、国内はチベット、青海、甘粛などの省・自治区に隣接し、周辺はモンゴル、ロシア、カザフスタン、キルギスタン、タジキスタン、アフガニスタン、パキスタン、インドと接している。

新疆の地形は北にはアルタイ山脈、南は崑崙山脈、天山山脈が中部を横切っており、新疆を南北に二分しており、天山以南を南疆、以北を北疆と呼んでいる。南疆のタリム盆地は中国最大の内陸盆地。タリム盆地の中部に位置するタクラマカン砂漠は中国最大、世界第2位の流動砂漠。北疆のジュンガル盆地は中国で2番目に大きい盆地。ジュンガル盆地中部のグルバンツングート砂漠は中国で2番目に大きい砂漠。天山の東部と西部には、「火洲」と

呼ばれるトルファン盆地と「塞外江南」と呼ばれる伊犁谷地がある。現在のオアシスの面積は14・3万km²で、国土の総面積の8・7%を占めており、そのうち天然のオアシスの面積は8・1万km²で、オアシスの総面積の56・6%を占めている。

新疆は面積は広大だが人々が暮らすのに適した土地はあまり多くはない。

新疆の人口状況

新疆の自然環境を理解した上で、「ジェノサイド」「人権抑圧」が存在するかを考える必要がある。それを知る客観的な情報は人口の変化に現れる。

中国は10年ごとに全国統一の基準による人口調査を実施しており、第7回目である2020年11月1日を調査日として実施され、調査結果の主要なデータは2021年6月14日に全国および各省・直轄市・自治区で公表された。新疆に関しては『新疆日報』に同日掲載された。

新疆の人口状況については、さらに9月26日に国務院新聞弁公室が「新疆の人口発展」と題する白書を発表した。白書は人口という視点から新疆の歴史、人々の暮らし、各民族とりわけウイグル族と漢族との関係の変化発展など多方面に

表1 新疆の人口発展状況

(万人)

	1953年	1964年	1982年	1990年	2000年	2010年	2020年
新疆総人口	478.36	727.01	1305.15	1515.69	1845.95	2181.58	2585.23
少数民族	445.15	494.89	779.75	846.15	1096.96	1298.59	1493.22
ウイグル族	360.76	399.16	595.59	719.18	834.56	1000.13	1162.43
漢族	33.21	232.12	525.40	669.54	748.99	882.99	1092.01

わたくし分析を加えるとともに、海外で反中国活動を展開している組織の主張に対する批判を行っている。

この白書はこれまで行われてきた合計

7回の全国人口調査、すなわち1953年、1964年、1982年、1990年、2000年、2010年、そして2020年の人口調査のデータを紹介している。そこで筆者は白書に公表されているデータに基づいて新疆の人口発展状況およびその指数を表にした。1953年の漢族の数は少ないのに64年以降、急速に増えている。1953年のデータを100として2020年の各データの指数を計算してみると表2が示すとおり、新疆の少数民族は335、そのうちウイグル族

表2 新疆の人口発展状況指数

(1953年=100)

	1953年	1964年	1982年	1990年	2000年	2010年	2020年
新疆総人口	100	151.98	272.84	316.85	385.89	456.05	540.44
少数民族	100	111.17	175.17	190.08	246.42	291.72	335.44
ウイグル族	100	110.64	165.09	199.35	231.33	277.23	322.22
漢族	100	698.95	1582.05	2016.08	2255.31	2658.81	3288.20

は322と増加していることは確かであるが、漢族は3288と圧倒的に多い。表3の民族比率を見ると、漢族は1953年の6.94%から1964年には31.9

表3 新疆の民族比率

(%)

	1953年	1964年	1982年	1990年	2000年	2010年	2020年
少数民族	93.06	68.07	59.74	55.83	59.43	59.53	57.76
ウイグル族	75.42	54.90	45.63	47.45	45.21	45.84	44.96
漢族	6.94	31.93	40.26	44.17	40.57	40.47	42.24

93%と急激に高まっている。その後1982年以降になると、漢族とウイグル族、少数民族との比率に大幅な変化は見られず、安定的な発展を示している。この変化は何によって生じているのか。

新疆生産建設兵団の設置が主として関係している、というのが私の仮説である。兵団のホームページは次のように記している (<http://zwfw.xjbt.gov.cn/gov/qd/bingtuan/info.jsp>)。

新疆生産建設兵団は党中央の国家統治・安定の戦略的配置であり、国の辺境管理を強化する重要な方策である。兵団は特殊な地理的、歴史的背景の下で成立したものである。

1954年10月、中央政府は新疆駐在人民解放軍第二、五、六軍の大部分、第二十二兵団のすべてを集団でその場で転業させ、国防部隊の序列から離脱させ、「中国人民解放軍新疆軍区生産建設兵団」を組織するよう命令した。当時、兵団の総人口は17万5500人であった。その後、全国各地の多くの優秀な青壮年、復転【朝鮮戦争停戦で現役解除の復員や転業】軍人、知識人、科学技術者が兵団の隊列に加わり、新

疆の建設に身を投じた。

1962年、新疆伊犁、塔城地区で前後して辺境民の越境事件が発生した。国の配置に基づいて、兵団は1万7000人余りの幹部、従業員を現地に派遣して社会治安を維持し、代耕、代牧、代管理を実施し、新疆伊犁、塔城、アルタイ、ハミ地区とボルタラモンゴル自治州など2000キロ余りの国境沿線に奥行き10キロから30キロの国境団場帯を迅速に建設した。これは新疆を安定させ、国の国境警備の安全を守る上でかけがえない重要な役割を果たし、国の西北部国境警備の戦略態勢を改善した。「文化大革命」期間中、兵団の屯墾戍辺事業は深刻な破壊を受けた。1975年3月兵団制度廃止。1981年12月、中央政府は兵団を「新疆生産建設兵団」として復活させることを決定した。

軍・民の大規模な移住と開墾は地元住民の権益を侵さないように進められた。新疆への設置が主で、南疆は4師団のみである。

1991年12月にソ連邦が崩壊し、中国は新たに誕生したカザフスタン等の周辺国々

と外交関係を樹立し、国境画定も実現し、周辺国との関係は基本的に安定した。

2017年には習近平国家主席がカザフスタンを訪問し、全面的戦略パートナーシップの新段階に至ったことを表明する共同声明を発表。21世紀の陸のシルクロード建設にとって重要な意味を持つ。

生産建設兵団が行った開拓は新疆の北半分（北疆）が中心であり、広大な未開の土地を開墾して大規模農場を作り上げ、品質の良いことで有名な新疆綿やトマトなどの大規模生産を行っている。

筆者は2012年8月に横浜国立大学代表团の一員として石河子大学を訪問した際、生産建設兵団第八師で目にした光景を撮影した。

1枚は荷台にトマトを山積みしたトラクターの列。もう1枚は見渡す限りの綿花畑。「強制労働」による摘み取りであると主張する人々がいるが、この見渡す限りの綿花畑を見れば、機械による採取を考えざるを得ないだろう。

「栽培業の耕作・収穫の総合機械化率は95・2%。綿採機は2760台、綿採面積は786・67千ヘクタール（1180万ムー）、綿機採率は90・9%である」。「新疆生産建設兵団2020年国民経済・



社会発展統計公報」。

1953年からしばらくの間、漢族が急激に増えたのは生産建設兵団の設置が大いに関わっている。しかし兵団の設置は以前からの新疆住民の利益を奪う形で実現したものではない。未開の土地を開墾することで兵団が定住する土地を確保した。中国人から土地を奪って開拓したかつての日本の満蒙開拓団とはまったく異なる。

新疆の未来は南疆の発展にかかっている

ここで南疆、北疆の民族構成をみるとにする。「白書」には次のことが書かれているだけである。

「区域分布から見ると新疆には現在14の地（州、市）があるが、そのうち北疆が9、南疆が5である。歴史的には南北の人口分布の差は大きく、南疆の人口が新疆全体の2／3以上を占めた時期もある。経済社会の発展に伴い、南北の人口分布は次第に平衡になる傾向である」。

表4は「白書」に記されているデータをまとめたものである。現時点では2020年の調査結果はこまでしか公開されていない。

新疆ウイグル自治区統計局編『新疆統計年鑑2019』の「3―7各地、州、市、県（市）分布民族人口数」のデータを用いれば2018年の値を知ることができるが、不思議なことに2020年版の『新疆統計年鑑』にはこの項目がない。

南疆では少数民族とりわけウイグル族の占める割合が非常に高い。和田、カシュガル、アクスの3地区はウイグル族が圧倒的に多い。

表4 南北の人口分布

	人口		比率	
	2010年	2020年	2010年	2020年
北疆	1135.29	1330.91	52.04	51.48
南疆	1046.29	1254.32	47.96	48.52

中国全土では漢民族が91%も占めており、少数民族が9%前後を占めるというのはチベット自治区を除いては見られない。チベットの場合は4000m級の高地という自然環境の厳しさが独特の人口構成をつくり出していることはわかる。

南疆の場合は必ずしもそうではない。

「三区三州」とは国家レベルの貧困地区。つまり中国で最も貧しいと認定された地域である。「三区」とはチベット自治区、青海、四川、甘粛、雲南の4省チベット区、および南疆の和田地区、アクス地区、カシュガル地区、クズルス・キルギス自治州の4地区を指す。「三州」とは四川省涼山州、雲南省怒江州、甘粛省臨夏州を指す。南疆は中国で最も貧しい地域の一つである。

北疆はどうだろうか。

北疆の民族の構成比はまったく異なっている。ウイグル族が一番多いのはトルファンだけ。他は漢族が最も多いが、圧倒的ではなく、さまざまな民族が共存している。

1つの民族だけで成り立っている地域は外部との交流が少なく、閉鎖的・保守

表5 南疆の民族分布

(2018年)

地 区	合 計	#少数民族	ウイグル族	漢 族	カザフ族	回 族	キルギス族	蒙古族
カシュガル地区	4,633,781	93.99	92.56	6.01	0.00	0.13	0.15	0.01
ア ク ス 地 区	2,561,674	81.44	80.08	18.56	0.01	0.54	0.45	0.03
ホータン地区	2,530,562	97.15	96.96	2.85	0.00	0.06	0.04	0.01
クズルス・キルギス自治州	624,496	93.71	66.24	6.29	0.03	0.09	26.24	0.01
バインゴリン・モンゴル自治州	1,242,125	46.69	36.38	53.31	0.11	5.32	0.02	4.02

表6 北疆の民族分布

(2018年)

地 区	合 計	#少数民族	ウイグル族	漢 族	カザフ族	回 族	キルギス族	蒙古族
ウルムチ市	2,222,558	28.79	12.85	71.21	2.77	11.03	0.08	0.49
クラマイ市	307,743	25.33	15.59	74.67	4.05	2.47	0.05	0.99
昌吉回族自治州	1,393,718	27.72	4.89	72.28	10.34	10.72	0.01	0.50
イリ・カザフ自治州	4,582,562	59.91	17.95	40.09	27.16	9.35	0.49	1.61
ボルタラ・モンゴル自治州	478,509	36.73	14.76	63.27	10.41	4.58	0.02	5.90
アルタイ地区	659,502	60.15	1.42	39.85	52.76	3.82	0.01	0.99
タルバガタイ地区	992,444	45.34	4.25	54.66	26.66	8.51	0.21	3.38
トルファン市	633,416	83.16	76.96	16.84	0.05	5.89	0.00	0.03
ハミ市	559,352	34.51	20.01	65.49	10.04	3.21	0.00	0.49

的な社会になりがちである。南疆は改革開放の潮流に乗れなかった。貧困はテロ

の温床でもある。

自己中心のやり方で経済建設を進めれば格差が拡大して行く。

取り残された人々は不満を持つようになり、社会の安定は実現できない。2009年7月5日、ウルムチでの暴力事件の発生は衝撃であると同時に警鐘でもあった。

共に豊かになる社会の実現を目指す

格差拡大を解決する手段としてチベット支援、2008年に発生した四川大地震の救援と復興に成果をあげた「対口支援」方式が新疆でも採用された。

チベットへの全国的な支援は1984年3月のチベット工作座談会の開催から始まるが、1994年7月の第3回チベット工作座談会で「対口支援」という地域を分担して支援する独特の支援方式が確定し、2010年1月の第5回座談会で支援する地方の前年度財政収入の0・1%をチベット支援に充てるという方式が確定した。

このチベットの経験は2008年5月に発生した四川大地震の救援復興に威力を発揮した。さらに2009年に悪化した新疆情勢を改善する政策として2010年5月に開催された第1回目の新疆工

作座談会で、19の地方が分担して新疆の安定と発展を支援することを決めた。2回目は2014年5月、3回目は2020年9月に開催されている。

新疆支援の分担状況を示す。

19の省と市の中に深圳市が含まれていることは今後の新疆の発展方向を考える上で興味深い。

2020年9月25〜26日に開かれた第3回中央新疆工作座談会において習近平国家主席は次のように新疆の今後の発展の方向を語っている。

「発展は新疆の長期的安定の重要な基礎だ。新疆の立地の優位性を発揮し、シルクロード経済ベルトの中核区建設の推進を駆動力とし、新疆自身の地域的開放戦略を国の西への開放の全体的配置の中に組み入れ、対外開放のキャリアを豊富にし、対外開放のレベルを高め、開放型経済体制を刷新し、内陸開放と辺境沿いの開放の高地を築かなければならない。工業の基盤強化と効率向上とモデルチェンジ・高度化を推進し、新疆の特色ある優位産業を育成・拡大し、現地の人々の収入増と富の創出を促す。建設を科学的に計画し、都市化の質を全面的に高めなければならない。緑水と青山は金山・銀

山であるという理念を堅持し、生態保護のレッドラインを断固として守り、砂漠・治水と森林・草原の保護活動を統一的に展開し、麗しき新疆の空をより青く、山をより青く、水をより清らかにする」。

はたして習近平のこの展望が実現できるのか。かなりハードルは高いし、中国の要因だけで実現するものでもない。ただ新疆のさまざまな方面で積極的な動きが始まっている。色眼鏡をかけて中国を見るのではなく、公平・冷静・客観的に観察する必要があるのではなからうか。(2022年2月10日・オンライン講演会)

筆者略歴(むらた ただし)

1946年神奈川県生まれ。

主要著書：『天安門事件の真相』(共著、『チャイナ・クライシス「動乱」日誌』『現代中国治国論』(編著)、『日中領土問題の起源』、『史料徹底検証 尖閣領有』など。訳書に『周仏海日記』(共訳)、『日本軍の化学戦―中国戦場における毒ガス作戦』、『毛沢東伝1893(1949)』(共訳)、『毛沢東の私生活』の真相』など多数。